

受験
番号

第 141 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名

商業簿記

決算整理後残高試算表

平成 X4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

採点欄

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金預金	18,667	支払手形	1,760
売掛金	3,800	買掛金	6,226
未収金	5,550	未払費用	1,517
繰越商品	89,640	短期借入金	10,000
前払費用	3,069	貸倒引当金	275
未収収益	1,228	建物減価償却累計額	90,000
建物	200,000	備品減価償却累計額	19,257
備品	24,000	機械装置減価償却累計額	90,621
機械装置	150,752	リース資産減価償却累計額	1,865
土地	600,000	社債	197,205
リース資産	5,601	リース債務	4,713
長期貸付金	25,000	資産除去債務	848
投資有価証券	60,353	リコース義務	90
関連会社株式	27,500	資本金	640,000
金利スワップ資産	600	資本準備金	29,000
買戻権	150	利益準備金	22,050
回収サービス業務資産	98	任意積立金	8,000
仕入	1,105,020	繰越利益剰余金	4,593
棚卸減耗損	1,100	繰延ヘッジ損益	600
商品評価損	1,800	売上	1,415,570
販売費	65,072	有価証券利息	1,492
一般管理費	62,966	受取利息	1,590
減価償却費	40,451	受取配当金	1,900
資産除去債務調整額	33	為替差損益	963
貸倒引当金繰入	200	長期貸付金売却益	108
支払利息	482	貸倒引当金戻入	44
社債利息	8,156		
関連会社株式評価損	48,500		
その他有価証券評価差額金	500		
	2,550,288		2,550,288

採点欄

採点欄

生年月日 昭・平 . . .

受験
番号

--	--	--	--

第 141 回簿記検定試験答案用紙

氏名 _____

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採 点 欄

第 1 問

採 点 欄

A群	1	2	3	4
B群	e	g	c	d
C群	カ	工	ウ	ク

第 2 問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
60,000	△40,000	借入金	資 本	18,000

第 3 問

連 結 損 益 計 算 書

自 X3 年 1 月 1 日 至 X3 年 12 月 31 日

(単位：千円)

売 上 高		(106,200)	
売 上 原 価		(56,100)	
売 上 総 利 益		(50,100)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
販 売 費	(10,000)		
一 般 管 理 費	(11,050)		
の れ ん 償 却	(320)	(21,370)	
営 業 利 益		(28,730)	
営 業 外 収 益			
受 取 配 当 金		(920)	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		(4,200)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		(25,450)	
法 人 税 等	(9,000)		
法 人 税 等 調 整 額	(△ 45)	(8,955)	
当 期 純 利 益		(16,495)	
非支配株主に帰属する当期純利益		(579)	
親会社株式に帰属する当期純利益		(15,916)	

受験
番号

第 141 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平 . . .

試験地 (会議所名)	採点欄

1 級 ③
工業簿記

氏名 _____

第1問

問1

(単位：万円)

採点欄

① (借方) 間接労務費	201	② (借方) 間接経費	917
③ (貸方) 仕掛品	1,300	④ (借方) 直接材料費	2,261
⑤ (借方) 直接労務費	225	⑥ (貸方) 製品	3,800
⑦ 営業利益	909	⑧ 税引前利益	710

問2

(単位：万円)

(借方) 仕掛品	100	(貸方) 外注加工賃	100
----------	-----	------------	-----

第2問

①	A	C	D	E			
②	A	C	D	E			
③	H	I	J	K	L		
④	H	I	J	K	L	M	N
⑤	A	B	F	G			
⑥	O	P					
⑦	H	I	J	K	L		
⑧	O	P					
⑨	H	I	J	K	L	M	N

--	--	--	--

氏名 _____

1 級 ④
原 価 計 算

試験地 (会議所名)	採 点 欄

第1問

採 点 欄

問1

A製品	600		円
B製品	650		円
C製品	800		円

問2

①		3,050,000	(円)
②		800,000	(円)
③	増加	減少	
④		60,000	(円)
⑤	増加	減少	

問3

A製品	12,000		個
B製品	3,000		個

問4

A製品	11,550,000		円
C製品	5,390,000		円

問5

	3,140,000		円
--	-----------	--	---

問6

	10,017		個
--	--------	--	---

第2問

①		5.4	(%)
②		9.0	(%)
③		13.0	(%)
④		568	(万円)
⑤	比率よりも金額	金額よりも比率	

商業簿記解説(単位：千円)

1	未収金	4,950		長期貸付金	5,000
	買戻権	150		リコース義務	90
	回収サービス業務資産	98		長期貸付金売却益	108

$$\text{回収サービス業務資産： } 100 \times \frac{4,950}{4,950 + 100} = 98.01 \dots \rightarrow 98$$

長期貸付金売却益：貸借差額

2	リース資産	5,601		リース債務	5,601
	リース債務	888		支払リース料	1,000
	支払利息	112			

期中処理(オペレーティング・リース取引)

	支払リース料	1,000		現金預金	1,000
--	--------	-------	--	------	-------

ファイナンス・リース取引

リース取引開始時

	リース資産	5,601		リース債務	5,601
--	-------	-------	--	-------	-------

リース料支払時

	リース債務	888		現金預金	1,000
	支払利息	112			

取得原価の決定

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^1} = 980.39 \dots$$

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^2} = 961.16 \dots$$

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^3} = 943.32 \dots$$

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^4} = 923.84 \dots$$

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^5} = 905.73 \dots$$

$$1,000 \times \frac{1}{(1+0.02)^6} = 887.97 \dots$$

$$\underline{\underline{5,601.43 \dots}} \rightarrow 5,601 < 5,760$$

支払利息 $5,601 \times 2\% = 112.02 \rightarrow 112$

リース債務 $1,000 - 112 = 888$

3	仕入	47,160		繰越商品	47,160
	繰越商品	67,700		仕入	67,700
	棚卸減耗費	1,100		繰越商品	2,900
	商品評価損	1,800			
	売上	34,500		売掛金	34,500
	仕入	23,800		繰越商品	23,800
	繰越商品	24,840		仕入	24,840

甲商品

		66,600		
		↓		
原 価 :	商品評価損 1,800			← 期末帳簿棚卸高 67,700
正味売却価額 :	期末実地棚卸高 64,800		棚卸減耗損 1,100	
	実地棚卸売価		帳簿棚卸売価	

乙商品

商 品					
期 首	売上原価			原価合計	
甲商品 47,160	乙商品 期首商品 18,360			貸借差額より 1,111,500	
乙商品 23,800	甲商品 当期仕入 ()			売 価	
仕 入	乙商品 当期仕入 ()			甲商品 : 862,000 × 1.14 = 982,680	
1,126,600	期 末			乙商品 : 588,070 - 27,000 = 561,070	
	甲商品 67,700			<u>1,543,750</u>	
	乙商品 ()				

当期原価率 : $\frac{1,111,500}{1,543,750} = 0.72$

乙商品 期末原価 $34,500 \times 0.72 = 24,840$

前期原価率 : $\frac{23,800}{35,000} = 0.68$

乙商品 期首商品販売分の原価 $27,000 \times 0.68 = 18,360$

4 貸 倒 引 当 金	44	/	貸 倒 引 当 金 戻 入	44
貸 倒 引 当 金 繰 入	200	/	貸 倒 引 当 金	200

売上債権 $(38,300 - 34,500) \times 2\% = 76$ (設定額) $76 - 120 = \Delta 44$ (戻入)

破産更生債権等 $(30,000 - 5,000) - (19,000 + 5,800) = 200$

5 減 価 償 却 費	40,453	/	建 物 減 価 償 却 累 計 額	6,000
			備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,379
			機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	30,207
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,867
資 産 除 去 債 務 調 整 額	33	/	資 産 除 去 債 務	33
資 産 除 去 債 務	283	/	機 械 装 置	283

建 物 : $(200,000 - 20,000) \div 30 \text{年} = 6,000$

備 品 : $(24,000 - 16,878) \times \frac{1 \text{年}}{6 \text{年}} \times 200\% = 2,374$

$24,000 \times 0.09911 = 2,378.64 \rightarrow 2,379$ ← こちらの金額の方が多くなったので改定償却率に切り替える。

$(24,000 - 16,878) \times 0.334 = 2,378.748 \rightarrow 2,379$

機 械 装 置 : $151,035 \div 3\% = 32,207$

利息費用 $1,098 \times 5 \text{年} = 32.94 \rightarrow 33$

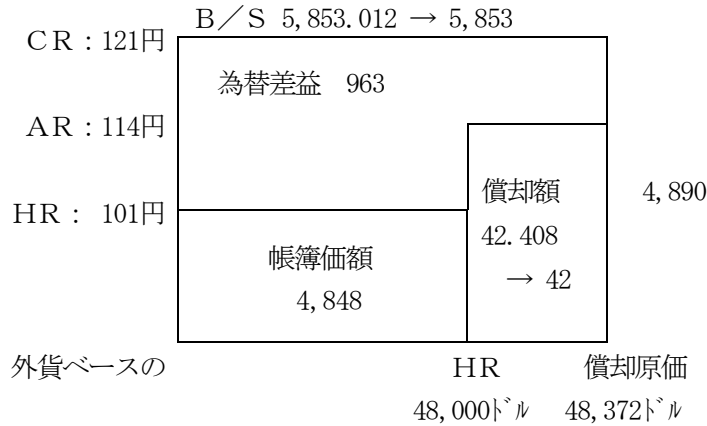
資産除去債務の減少分 $(1,098 - 900) \times \frac{1}{(1+0.03)^2} = 282.77 \dots \rightarrow 283$

リ ー ス 資 産 : $5,601 \times \frac{1 \text{年}}{6 \text{年}} \times 200\% = 1,867$

$5,601 \times 0.09911 = 555.11 \dots \rightarrow 555$ よって、金額の多い 1,867

6 投資有価証券	42	/	有価証券利息	42
投資有価証券	963	/	為替差益	963
その他有価証券評価差額金	600	/	投資有価証券	600
金利スワップ資産	600	/	繰延ヘッジ損益	600
関連会社株式評価損	48,500	/	関連会社株式	48,500

A社社債



クーポン利息 50,000ドル×3% = 1,500ドル
 当期割当額 48,000ドル×3.90% = 1,872ドル
 当期償却額 1,872ドル - 1,500ドル = 372ドル

固定利付国債

54,500 - 55,000 = △500

C社株式

110,000 × 25% = 27,500 (実質価額)

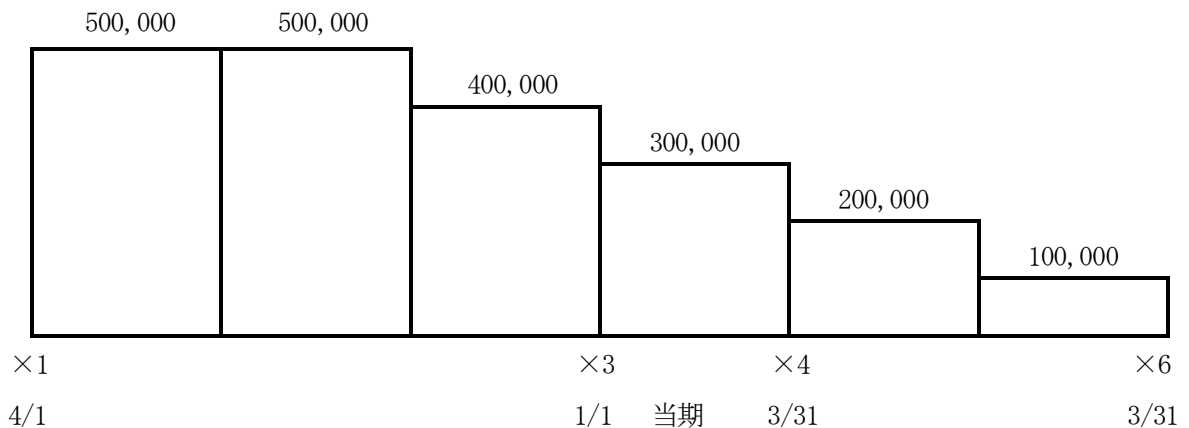
76,000 - 27,500 = 48,500 (評価損)

7 社債利息	2,756	/	社債	2,756
社債	100,000	/	払金	105,400
社債利息	5,400	/		

クーポン利息 300,000 × 1.80% = 5,400

当期割当額 294,449 × 2.77% = 8,156.2373 → 8,156

当期償却額 8,156 - 5,400 = 2,756



会計学解説

第2問

その他有価証券の売却

(1) 現金預金	360,000	/	その他有価証券	300,000
			その他有価証券売却益	60,000

(2) 当期発生額	当期末時価 360,000 - 前期末時価 340,000 =	+ 20,000
損益振替額	取得原価 300,000 - 当期末時価 360,000 =	<u>△ 60,000</u>
その他の包括利益		<u>△ 40,000</u>

(3) 現金預金	360,000	/	借入金	360,000
----------	---------	---	-----	---------

(4) (5)

甲社: 乙社株式	360,000	/	現金預金	360,000
----------	---------	---	------	---------

乙社: 諸資産	320,000	/	純資産	320,000
---------	---------	---	-----	---------

甲社: 連結の処理

純資産	210,000	/	乙社株式	144,000
のれん	18,000	/	非支配株主持分	84,000

た

非支配株主持分 $210,000 \times 40\% = 84,000$

のれん 貸借差額

純資産	320,000	/	乙社株式	156,000
			非支配株主持分	128,000
			資本剰余金	16,000
			利益剰余金	20,000

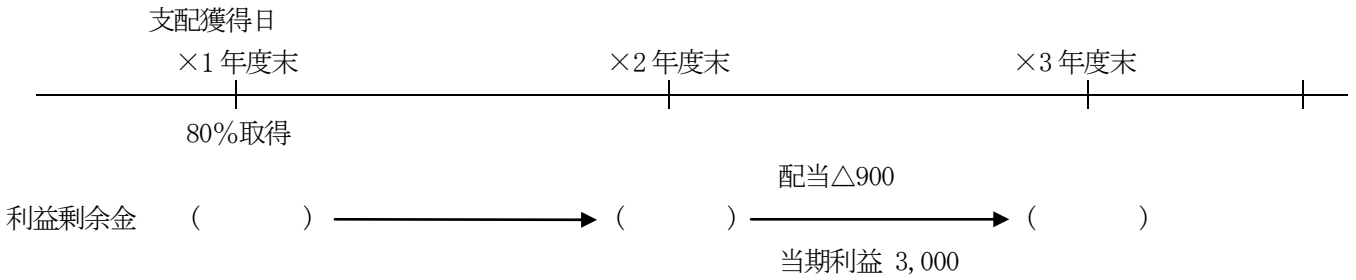
乙社株式 $300,000 - 144,000 = 156,000$

非支配株主持分 $320,000 \times 40\% = 128,000$

資本剰余金 $(360,000 - 320,000) \times 40\% = 16,000$

利益剰余金 貸借差額

第3問 (単位: 千円)



開始仕訳 (×1年度末から×2年度末)

×1年度末 80%取得

土 地	1,000		評 価 差 額	1,120
建 物	600		繰 延 税 金 負 債	480
繰延税金負債 (1,000+600)×30%=480				
評価差額 1,600-480=1,120				
資 本 金 当 期 首 残 高	×××		S 社 株 式	×××
資 本 剰 余 金 当 期 首 残 高	×××		非支配株主持分当期首残高	×××
利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	×××			
評 価 差 額	1,120			
の れ ん	3,200			

建物の時価評価における減価償却費の修正

利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	50		減 価 償 却 累 計 額	50
繰 延 税 金 資 産	15		利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	15
非支配株主持分当期首残高	7		利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	7
減価償却費の修正額 600÷12年=50				
繰延税金資産 50×30%=15				
減価償却費と法人税等調整額の非支配株主持分への振替額 (50-15)×20%=7				

純利益の振替 (×1年度末から×2年度末)

利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	×××		非支配株主持分当期首残高	×××
---------------------	-----	--	--------------	-----

のれんの償却 (×2年度末)

利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	320		の れ ん	320
3,200÷10年=320				

配当金 (×1年度末から×2年度末)

利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	×××		利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高	×××
非支配株主持分当期首残高	×××			

当期の仕訳

建物の時価評価における減価償却費の修正

減 価 償 却 費	50		減 価 償 却 累 計 額	50
繰 延 税 金 資 産	15		法 人 税 等 調 整 額	15
非支配株主持分当期変動額	7		非支配株主に帰属する当期純利益	7
減価償却費の修正額 600÷12年=50				
繰延税金資産 50×30%=15				
減価償却費と法人税等調整額の非支配株主持分への振替額 (50-15)×20%=7				

当期純利益の振替 (×2年度末から×3年度末)

非支配株主に帰属する当期純利益	600	／	非支配株主持分当期変動額	600
3,000×20%=600				

のれんの償却 (×3年度末)

のれん償却	320	／	のれん	320
3,200÷10年=320				

配当金

受取配当金	720	／	利益剰余金剰余金の配当	900
非支配株主持分当期変動額	180	／		
P社持分	900×80%=720			
非支配株主持分	900×20%=180			

売上高と仕入高の相殺消去

売上高	6,000	／	売上原価	6,000
-----	-------	---	------	-------

棚卸資産の未実現利益 (アップ・ストリーム：全額消去・持分比率負担方式)

期首商品棚卸高

開始仕訳

利益剰余金当期首残高	200	／	商品	200
非支配株主持分当期首残高	40	／	利益剰余金当期首残高	40
繰延税金資産	60	／	利益剰余金当期首残高	60
利益剰余金当期首残高	12	／	非支配株主持分当期首残高	12

未実現利益の非支配株主持分の振替：200×20%=40

繰延税金資産：200×30%=60 法人税等調整額の非支配株主持分の振替：60×20%=12

実現仕訳

商品	200	／	売上原価	200
非支配株主に帰属する当期純利益	40	／	非支配株主持分当期変動額	40
法人税等調整額	60	／	繰延税金資産	60
非支配株主持分当期変動額	12	／	非支配株主に帰属する当期純利益	12

期末商品棚卸高

売上原価	300	／	商品	300
非支配株主持分当期変動額	60	／	非支配株主に帰属する当期純利益	60
繰延税金資産	90	／	法人税等調整額	90
非支配株主に帰属する当期純利益	18	／	非支配株主持分当期変動額	18

未実現利益の非支配株主持分の振替：300×20%=60

繰延税金資産：300×30%=90

法人税等調整額の非支配株主持分の振替：90×20%=18

借入金と貸付金の相殺消去

借入金	20,000	／	貸付金	20,000
-----	--------	---	-----	--------

受取利息と支払利息の相殺消去

受取利息	800	／	支払利息	800
------	-----	---	------	-----

工業簿記解説(単位：万円)

素 材			
月初棚卸高	40	当月消費高 直接材料費	2,261
仕入高	2,220	月末棚卸高 帳簿残高	39
引取費用	40		

↔ 実際有高 37
棚卸減耗 2 (間接経費)

直接材料費

1. 素 材 費 : 2,261

補修用鋼材費

月初棚卸高	15	当月消費高 間接材料費	95
仕入高	90	月末棚卸高	10

間接材料費

2. 補修用鋼材費 : 95
 7. 製造用切削油、機械油、電球などの当月消費額 21
 13. 耐用年数1年未満の製造用工具・測定器具などの取得原価 60
 16. 工場の机、いす、黒板、自転車など 17
193

機械工および組立工賃金

当月支払高	240	月初未払高	60
月末未払高	65	当月予定消費高 直接労務費	
		直接工直接作業賃金	225
賃率差異(貸借差額) 8 (不利差異)	}	間接労務費	
		直接工間接作業賃金	17
		手待賃金	3
		定時間外作業割増賃金	8

直接労務費

6. 機械工および組立工賃金 225

間接労務費

6. 機械工および組立工賃金 28
 3. 工場修理工賃金 当月要支払高 95
 8. 工場倉庫系の賃金 当月要支払額 15
 10. 製造関係の事務職員給料 25
 20. 工場技術職員の給料 当月要支払額 38
201

間接経費

1. 棚卸減耗費	2	
4. 工場固定資産税	5	
5. 工員募集費	4	
15. 工員用住宅と託児所などの福利施設負担額	32	
18. 工場従業員のための英会話、茶道講師料	40	
25. 工員訓練費	10	
31. 工場電力料・ガス代・水道料	12	
35. 工場減価償却費	812	← 902-90
	<u>917</u>	

製造間接費

当月実際発生額		当月予定配賦額(貸借差額)
間接材料費	193	③ 1,300
① 間接労務費	201	
② 間接経費	917	
予算差異		操業度差異
4 (有利差異)		15 (不利差異)

仕掛品

月初仕掛品	34	当月完成品(貸借差額)
		⑥ 3,800
当月製造費用		異常仕損費
④ 直接材料費	2,261	81
⑤ 直接労務費	225	
直接経費	100	月末仕掛品
製造間接費	1,300	39

製品

月初製品	65	当月売上原価(貸借差額)
		3,820
当月完成品	3,800	月末製品
		45

損益計算書

売上高		5,705	
売上原価	3,820		
賃率差異	8(有利差異)		
予算差異	4(有利差異)		
操業度差異	15(不利差異)	3,823	
売上総利益		1,882	
販売費及び一般管理費		973	
営業利益		909	⑦
その他の収益		2	
その他の費用		201	
税引前利益		710	⑧

販売費および一般管理費

11. 本社企画室費	2
12. 新技術基礎研究費	15
14. 社長秘書室費	15
17. 広告宣伝費	60
26. 本社役員給料	300
27. 本社役員賞与	500
28. 出荷運送費	9
30. 営業所長給料	19
32. 本社事務員給料	18
33. 販売員給料	15
38. 本社・営業所の減価償却費など	20
	<u>973</u>

その他の収益

29. 受取利息	2
----------	---

その他の費用

23. 異常仕損費	81
35. 工場減価償却費（うち 長期休止設備の減価償却費）	90
36. 当月末工場設備を除去処分した。	30
	<u>201</u>

減価償却累計額	590	機	械	装	置	600
減価償却費	10	現	金	預	金	30
固定資産除却損	30					

原価計算解説

第1問(単位:円)

問1

	A製品	B製品	C製品
販売価格	1,000	1,200	1,400
変動費			
A製品の変動製造原価	—	350	350
直接材料費	200	80	100
変動加工費	150	30	40
変動販売費	50	90	110
貢献利益	600	650	800

問2

A製品 16,000 個、B製品 4,000 個製造・販売した場合

損益計算書

売上高	A製品 16,000 個×@1,000=	16,000,000	
	B製品 4,000 個×@1,200=	4,800,000	20,800,000
売上原価	A製品 16,000 個×@ 400=	6,400,000	
	B製品 4,000 個×@ 550=	2,200,000	8,600,000
貢献利益			12,200,000
固定費			
加工費		6,150,000	
販売費および一般管理費		3,000,000	9,150,000
営業利益			① 3,050,000

A製品 20,000 個のみ製造・販売した場合

損益計算書

売上高	A製品 20,000 個×@1,000=	20,000,000	
売上原価	A製品 20,000 個×@ 400=	8,000,000	
貢献利益			12,000,000
固定費			
加工費		6,150,000	
販売費および一般管理費		3,000,000	9,150,000
営業利益			2,850,000

よって、A製品 16,000 個、B製品 4,000 個製造・販売した場合のほうが 200,000 円営業利益が増加する。

A製品 15,000 個、C製品 5,000 個製造・販売した場合

損益計算書

売上高	A製品 15,000 個×@1,000=	15,000,000	
	C製品 5,000 個×@1,400=	7,000,000	22,000,000
売上原価	A製品 15,000 個×@ 400=	6,000,000	
	C製品 5,000 個×@ 600=	3,000,000	9,000,000
貢献利益			13,200,000
固定費			
加工費		6,150,000	
販売費および一般管理費		3,000,000	
C製品の個別固定費		860,000	10,010,000
営業利益			2,990,000

よって、貢献利益はA製品 15,000 個、C製品 5,000 個製造・販売した場合のほうが 800,000 円増加する。②③

よって、営業利益はA製品 15,000 個、C製品 5,000 個製造・販売した場合のほうが 60,000 円減少する。④⑤

問3

A製品を4個、B製品を1個の貢献利益額 $(@600 \times 4 \text{ 個}) + (@650 \times 1 \text{ 個}) = @3,050$

$$\frac{9,150,000}{@3,050} = 3,000 \text{ セット}$$

よって、A製品 3,000 セット $\times 4 \text{ 個} = 12,000 \text{ 個}$ 、B製品 3,000 セット $\times 1 \text{ 個} = 3,000 \text{ 個}$ となる。

問4

A製品を3個、C製品を1個の貢献利益額 $(@600 \times 3 \text{ 個}) + (@800 \times 1 \text{ 個}) = @2,600$

$$\frac{10,010,000}{@2,600} = 3,850 \text{ セット}$$

A製品 3,850 セット $\times 3 \text{ 個} = 11,550 \text{ 個}$ 、C製品 3,850 セット $\times 1 \text{ 個} = 3,850 \text{ 個}$ となる。

よって、売上高はA製品 $11,550 \text{ 個} \times @1,000 = 11,500,000$ 、C製品 $3,850 \text{ 個} \times @1,400 = 5,390,000$ となる。

問5

C製品 5,000 個製造・販売した場合のセグメント・マージン

				損益計算書		
売	上	高	C製品	5,000 個 $\times @1,400 =$		7,000,000
売	上	原	C製品	5,000 個 $\times @ 600 =$		3,000,000
貢	献	利				4,000,000
個	別	固	定	費		860,000
営	業	利	益			3,140,000

問6

A製品とC製品の損益分岐点

				損益計算書		
売	上	高	A製品	X 個 $\times @1,000 =$		
			C製品	5,000 個 $\times @1,400 =$	7,000,000	
売	上	原	A製品	X 個 $\times @ 400 =$		
			C製品	5,000 個 $\times @ 600 =$	3,000,000	
貢	献	利				10,010,000
固	定	費				
加	工	費			6,150,000	
販	売	費			3,000,000	
C	製	品	の	個	860,000	10,010,000
営	業	利	益			0

貢献利益 10,010,000 のうちC製品の分が 4,000,000 になる。よって、A製品の分が 6,100,000 (10,010,000 - 4,000,000) となる。

$$6,100,000 \div @600 = 10,166.66 \dots \text{個} \rightarrow 10,017 \text{ 個 (切り上げ)}$$

第2問(単位：万円)

- ① $\frac{378}{7,000} \times 100 = 5.4\%$ ($\frac{\text{管理可能投資額に対する資本コスト}}{\text{管理可能投資額}}$)
- ② $\frac{90}{1,000} \times 100 = 9.0\%$ ($\frac{\text{管理可能営業利益}}{\text{管理可能投資額}}$)
- ③ $\frac{910}{7,000} \times 100 = 13.0\%$ ($\frac{\text{管理可能営業利益}}{\text{管理可能投資額}}$)
- ④

損益計算書

	現 行	現行+新規
I 売 上 高		
II 変 動 費		
貢 献 利 益		
III 管 理 可 能 個 別 固 定 費		
管 理 可 能 営 業 利 益	910	1,000
IV 管 理 可 能 投 資 額 対 する 資 本 コ ス ト	378	432
管 理 可 能 残 余 利 益	532	568

1,000万円の新規投資プロジェクト導入の、管理可能営業利益率12.5%から、 $(7,000+1,000) \times 12.5\% = 1,000$ が新規投資をした場合の管理可能営業利益となる。①より資本コスト率が5.4%なので、 $(7,000+1,000) \times 5.4\% = 432$ が管理可能投資額に対する資本コストとなる。

よって、管理可能残余利益は568となる。